

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 里見 治 紀

【本店の所在の場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	134,893	150,095	320,949
経常利益 (百万円)	14,752	12,300	33,344
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,012	9,619	37,027
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	13,391	15,924	39,224
純資産額 (百万円)	296,451	299,535	292,637
総資産額 (百万円)	423,106	437,438	435,492
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	51.08	43.56	158.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	50.93	43.34	158.24
自己資本比率 (%)	70.0	68.4	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,226	6,455	39,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,508	2,381	8,794
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,587	10,114	35,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	123,539	135,392	152,459

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.56	29.28

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、コンシューマ分野におきまして、グローバルでのゲーム市場は、ゲームコンテンツやサービスのデジタル化に伴い、プラットフォームが拡大・多様化するとともに、パッケージ販売やダウンロードコンテンツ販売、F2P、サブスクリプションサービス等による収益機会の多様化や、販売期間の長期化等、市場環境は大きく変化し続けております。足元では、社会経済活動の正常化に伴う消費行動変化の影響を受け、市場動向には落ち着きが見られるものの、今後もグローバルでのゲーム市場の活性化や成長に期待が高まっています。アミューズメント機器市場につきましては、プライズカテゴリーが好調に推移し市場全体を牽引しておりますが、足元ではサプライチェーンの混乱や原材料の高騰による影響が顕在化しております。

遊技機業界におきましては、パチンコ機については複数の人気タイトルが牽引する形で、根強い稼働を維持しております。パチスロ機については規制見直しに対応した新基準となる6.5号機の投入が6月より順次進んでおり、投入後は稼働水準が回復する等、ユーザーに支持されるタイトルが続々と登場しております。2022年11月からは更にゲーム性の幅が広がるスマートパチスロ、また2023年春頃からはスマートパチンコが導入される予定であり、更なる需要拡大が期待されます。

リゾート業界におきましては、引き続きインバウンドは渡航制限の影響を受けております。国内においては当第2四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染症が再拡大したものの、政府及び自治体による緊急事態宣言等の発出が無かったことから、個人客を中心に旅行需要の回復が見られました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は150,095百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は9,574百万円（前年同期比34.8%減）、経常利益は12,300百万円（前年同期比16.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,619百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 《エンタテインメントコンテンツ事業》

コンシューマ分野におきましては、フルゲームにおいて、新作タイトルとして『ソウルハッカーズ2』、『Two Point Campus』等を販売し、販売本数は1,014万本（前年同期は1,404万本の販売）となりました。F2Pにおいては、既存タイトル『プロジェクトセカイ カラフルステージ！ feat. 初音ミク』が引き続き好調に推移いたしました。

アミューズメント機器分野におきましては、UF0キャッチャー@シリーズやプライズ等を中心に販売いたしました。

映像・玩具分野におきましては、映像において、劇場版『名探偵コナン ハロウィンの花嫁』の配分収入等を計上したほか、玩具において、『カメラもIN！マウスできせかえ！すみっくぐらしパソコン プレミアムプラス デコ』等の新製品や定番製品を販売いたしました。

以上の結果、売上高は116,629百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は17,246百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

#### 《遊技機事業》

パチスロ機におきましては、34千台の販売（前年同期は31千台の販売）となりました。7月に販売した当グループ初の6.5号機である『パチスロ甲鉄城のカバネリ』につきましては、販売及び稼働面で好調に推移しております。パチンコ機におきましては、『Pモンスターハンターダブルクロス 連続狩猟ver.』等の販売を行い、23千台の販売（前年同期は23千台の販売）となりました。販売したタイトルについては、すべて計画以上の販売台数となり概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は27,534百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益は2,011百万円（前年同期は経常損失1,324百万円）となりました。

#### 《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、政府や独自の観光需要喚起策が寄与し、当第2四半期連結累計期間の施設利用者数が新型コロナウイルス感染症拡大前の2020年3月期第2四半期連結累計期間を上回る等、個人客を中心に需要の高さが見られました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営する『パラダイスシティ』において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国の渡航制限の影響等により、2022年1月～6月のドロップ額（チップ購入額）が2020年1月～6月と比較して29.0%、カジノ来場者数は47.5%となる等、引き続き低調に推移いたしました。一方で、2022年6月以降渡航制限が一部緩和されたことから、日本人VIP客数に回復の兆しが見られました。

PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.は12月決算のため3ヶ月遅れで計上

以上の結果、売上高は5,649百万円（前年同期比47.4%増）、経常損失は2,392百万円（前年同期は経常損失3,955百万円）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産及び負債)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,945百万円増加し、437,438百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,774百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が減少した一方で、棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,829百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が増加した一方で、投資事業組合からの分配により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,952百万円減少し、137,903百万円となりました。これは、仕入債務が増加した一方で、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,897百万円増加し、299,535百万円となりました。これは、配当金の支払や自己株式の取得による株主資本の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金と自己株式がそれぞれ45,480百万円減少いたしました。

### (財務比率)

当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ28.8ポイント上昇の359.6%となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇し、68.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17,066百万円減少し、135,392百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益を12,019百万円計上し、減価償却費を5,565百万円計上した一方で、棚卸資産が22,458百万円増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは6,455百万円の支出(前年同期は3,226百万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資事業組合からの分配により1,855百万円、金銭の信託の払戻により1,135百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により2,442百万円、無形固定資産の取得により2,468百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは2,381百万円の支出(前年同期は28,508百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得により4,981百万円、配当金の支払により4,453百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは10,114百万円の支出(前年同期は5,587百万円の支出)となりました。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当グループは、事業活動の維持・拡大に必要な資金を安定的に確保するために、CMSによるグループ内資金の有効活用及び外部調達を行っております。外部調達については、コンシューマ分野及び国内外IRを含めたゲーミング領域への成長投資等を見据え、資本効率向上と資本コスト低減を意識しながら活用を検討してまいります。

創出したキャッシュは、成長分野への投資と安定的な株主還元に向けられる方針であります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24,323百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	241,229,476	241,229,476	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	241,229,476	241,229,476		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		241,229,476		29,953		29,945

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
合同会社HS Company	東京都板橋区双葉町31 - 7	36,008	16.31
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	31,414	14.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	15,740	7.13
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31 - 7	13,682	6.19
里見 治	東京都板橋区	7,202	3.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2 - 15 - 1	6,030	2.73
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	東京都新宿区新宿6 - 27 - 30	5,649	2.55
里見 治紀	東京都渋谷区	3,905	1.76
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2 - 15 - 1	3,197	1.44
安藤 英雄	東京都港区	2,694	1.22
計		125,525	56.86

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

31,414 千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

15,740 千株

2 上記のほか当社所有自己株式20,473千株があります。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,473,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,559,300	2,195,593	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,196,976		
発行済株式総数	241,229,476		
総株主の議決権		2,195,593	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都品川区西品川1-1-1	20,473,200	-	20,473,200	8.48
計		20,473,200	-	20,473,200	8.48

- (注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。
- 2 2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月24日付で自己株式25,000,000株を消却いたしました。
- 3 2022年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月19日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式78,200株を処分いたしました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	152,459	135,392
受取手形、売掛金及び契約資産	38,952	33,596
商品及び製品	9,336	16,469
仕掛品	42,145	52,767
原材料及び貯蔵品	16,044	21,001
その他	29,174	32,661
貸倒引当金	323	325
流動資産合計	287,789	291,563
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	18,522	18,529
その他(純額)	41,836	41,909
有形固定資産合計	60,358	60,439
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,460	3,190
その他	9,722	9,669
無形固定資産合計	13,183	12,860
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,699	39,052
その他	33,850	33,906
貸倒引当金	387	384
投資その他の資産合計	74,161	72,574
<b>固定資産合計</b>	147,703	145,874
<b>資産合計</b>	435,492	437,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	24,455	25,565
短期借入金	10,000	10,029
未払法人税等	2,069	1,141
賞与引当金	8,383	5,464
その他の引当金	1,305	672
資産除去債務	199	-
その他	40,572	38,197
流動負債合計	86,986	81,069
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	32,000	32,159
退職給付に係る負債	4,395	4,440
資産除去債務	2,560	2,606
解体費用引当金	420	420
その他	6,492	7,206
固定負債合計	55,869	56,833
負債合計	142,855	137,903
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,689	72,240
利益剰余金	224,684	229,936
自己株式	77,886	37,245
株主資本合計	294,440	294,884
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,270	1,793
繰延ヘッジ損益	33	538
土地再評価差額金	1,109	1,109
為替換算調整勘定	41	6,245
退職給付に係る調整累計額	3,199	3,204
その他の包括利益累計額合計	2,028	4,263
新株予約権	176	324
非支配株主持分	49	61
純資産合計	292,637	299,535
負債純資産合計	435,492	437,438

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	134,893	150,095
売上原価	77,475	91,283
売上総利益	57,417	58,812
販売費及び一般管理費	1 42,739	1 49,237
営業利益	14,678	9,574
営業外収益		
受取利息	58	89
受取配当金	77	481
投資事業組合運用益	1,883	1,098
為替差益	400	2,942
その他	273	330
営業外収益合計	2,693	4,942
営業外費用		
支払利息	142	152
持分法による投資損失	1,895	1,360
支払手数料	52	55
投資事業組合運用損	365	458
その他	164	188
営業外費用合計	2,619	2,216
経常利益	14,752	12,300
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	16	-
関係会社株式売却益	698	-
助成金収入	36	-
その他	2	-
特別利益合計	756	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	203	96
関係会社株式売却損	-	96
新型コロナウイルス感染症による損失	108	-
火災損失	-	80
その他	38	7
特別損失合計	352	281
税金等調整前四半期純利益	15,155	12,019
法人税、住民税及び事業税	3,527	2,258
法人税等調整額	386	133
法人税等合計	3,141	2,391
四半期純利益	12,014	9,627
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,012	9,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	7

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	487
繰延ヘッジ損益	7	7
為替換算調整勘定	131	4,769
退職給付に係る調整額	200	15
持分法適用会社に対する持分相当額	1,095	2,023
その他の包括利益合計	1,376	6,297
四半期包括利益	13,391	15,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,389	15,912
非支配株主に係る四半期包括利益	1	12

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,155	12,019
減価償却費	5,412	5,565
減損損失	203	96
火災損失	-	80
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	15	10
投資有価証券売却損益(は益)	10	-
投資事業組合運用損益(は益)	1,518	639
のれん償却額	796	889
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	52
役員賞与引当金の増減額(は減少)	512	791
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	129	5
賞与引当金の増減額(は減少)	4,152	3,007
受取利息及び受取配当金	136	570
支払利息	142	152
為替差損益(は益)	22	387
持分法による投資損益(は益)	1,895	1,360
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	377	6,666
棚卸資産の増減額(は増加)	12,059	22,458
仕入債務の増減額(は減少)	2,113	693
預り保証金の増減額(は減少)	46	20
その他	2,128	4,728
小計	4,922	4,310
利息及び配当金の受取額	182	607
利息の支払額	150	152
特別退職金の支払額	2,236	-
法人税等の支払額	2,905	3,761
法人税等の還付額	3,413	1,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226	6,455

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,000	-
有価証券の取得による支出	20,000	-
有価証券の償還による収入	717	-
有形固定資産の取得による支出	2,188	2,442
有形固定資産の売却による収入	103	0
無形固定資産の取得による支出	2,362	2,468
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	160	488
投資有価証券の売却による収入	65	1
投資事業組合への出資による支出	395	595
投資事業組合からの分配による収入	1,495	1,855
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	448
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	44
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	212	-
関係会社株式の取得による支出	22	41
貸付けによる支出	80	1,854
貸付金の回収による収入	1,469	12
金銭の信託の払戻による収入	-	1,135
敷金の差入による支出	18	13
敷金の回収による収入	228	626
その他	2,572	2,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,508</b>	<b>2,381</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	2
自己株式の取得による支出	4	4,981
子会社の自己株式の取得による支出	98	-
配当金の支払額	4,700	4,453
非支配株主への配当金の支払額	93	-
その他	690	676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,587</b>	<b>10,114</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	1,991
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>31,048</b>	<b>16,959</b>
現金及び現金同等物の期首残高	154,540	152,459
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>47</b>	<b>-</b>
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	107
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 123,539</b>	<b>1 135,392</b>



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、インターライフホールディングス株式会社は株式譲渡により、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日でありましたSega Taiwan Ltd.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース(米国会計基準Topic842)の適用)

米国会計基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、米国会計基準Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。米国会計基準Topic842の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	7,901 百万円	9,462 百万円
販売手数料	230	137
給与手当	7,811	8,810
賞与引当金繰入額	1,496	2,122
役員賞与引当金繰入額	205	324
退職給付費用	527	578
研究開発費	9,525	10,897
貸倒引当金繰入額	5	32

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	113,539百万円	135,392百万円
有価証券	35,000	-
計	148,539	135,392
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,000	-
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	20,000	-
現金及び現金同等物	123,539	135,392

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	4,701	20	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	4,709	20	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	4,458	20	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	4,415	20	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2022年5月24日付で25,000,000株を消却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ45,480百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,474	23,335	3,832	134,642	251	134,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	399	168	93	661	661	-
計	107,874	23,504	3,925	135,303	410	134,893
セグメント利益又は損失( )	22,709	1,324	3,955	17,429	2,677	14,752

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 2,677百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,677百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,629	27,534	5,649	149,812	282	150,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149	201	50	402	402	-
計	116,779	27,735	5,700	150,214	119	150,095
セグメント利益又は損失( )	17,246	2,011	2,392	16,865	4,564	12,300

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 4,564百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,565百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (有価証券関係)

その他有価証券で市場価格のあるもので、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業	計		
デジタルコンテンツ収入	57,976	1,889	-	59,865	-	59,865
製商品販売収入	33,672	20,638	-	54,311	-	54,311
リゾート施設収入	-	-	3,832	3,832	-	3,832
その他	15,825	807	-	16,633	251	16,884
顧客との契約から生じる収益	107,474	23,335	3,832	134,642	251	134,893
外部顧客への売上高	107,474	23,335	3,832	134,642	251	134,893

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業	計		
デジタルコンテンツ収入	60,776	1,909	-	62,686	-	62,686
製商品販売収入	36,523	24,191	-	60,715	-	60,715
リゾート施設収入	-	-	5,649	5,649	-	5,649
その他	19,328	1,433	-	20,762	282	21,044
顧客との契約から生じる収益	116,629	27,534	5,649	149,812	282	150,095
外部顧客への売上高	116,629	27,534	5,649	149,812	282	150,095

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円08銭	43円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,012	9,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,012	9,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,191	220,825
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円93銭	43円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	688	1,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第19期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当につきましては、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,415百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 秀敏
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野 陽一
--------------------	-------	-------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。